

自主自律グループ

積極的に現状を変えようと、米国に働き掛けた人たち

重光葵

石橋湛山

芦田均

岸信介

鳩山一郎

佐藤栄作

田中角栄

福田赳夫

宮澤喜一

細川護熙

鳩山由紀夫

阿諛追従グループ

米国の信頼を得て、国益を最大化しようとした人たち

吉田茂

池田勇人

三木武夫

中曽根康弘

小泉純一郎

海部俊樹

小渕恵三

森喜朗

安倍晋三

麻生太郎

菅直人

野田佳彦

自主自律の最初 — 3文書と重光葵

1945年9月2日 米国側3文書公布を通告

「公用語を英語に」

「対米軍違反は米軍事裁判で」

「通貨を米軍の軍票に」

重光 通告を撤回させる

「折衝のもし成らざれば死するとも われ帰らじと
誓いて出でぬ」

9月15日 外務大臣辞任

1945年9月2日降伏文書

「日本はポツダム宣言実施のため、連合国最高司令官に要求されたすべての命令を出し、行動をとることを約束する」

「連合国最高司令官の権限に関する通達」

1945年9月6日、ハリー・S・トルーマン大統領の承認

「我々と日本国の関係は契約的基礎でなく、無条件降伏を基礎」

「日本の管理は日本政府を通じて行なわれるが、満足な成果をあげる限度内。必要なら直接行動する権利」

安保条約に臨む米国の姿勢

『われわれが望むだけの軍隊を、望む場所に、望む期間だけ駐留させる権利を確保、これが根本問題』

1951年1月26日 ジョン・フォスター・ダレス

行政協定第二条

「日本は合衆国に対し、必要な施設および区域の使用を許すことに同意する」

「いずれか一方の要請があるときは、前記の取り決めに再検討しなければならない、(略)施設および区域を日本国に返還すべきことを合意することができる」

90日以内に協議が整わねば、整うまで暫定的にその地点に留まってよい

合意が出来なければそのまま  独立する意味が無いに等しい

安保改定阻止闘争の裏面史

岸信介 安保条約と行政協定(米軍関連)の改定を意図

60年安保闘争 全学連 主軸はブント 活動資金難

 田中清玄と接触

電力、製鉄、製紙、新聞等の業界

松永安左衛門 今里広記 中山素平 岸追い落とし

「日本の為に望ましいのは、岸が辞任し、出来れば
吉田に代わる事だ」

6月8日 米国国家安全保障会議

アレン・ウェルシュ・ダレスCIA長官